

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アバールデータ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広光 勲
 (氏名) 大関 拓夫
 配当支払開始予定日

TEL 042-732-1000
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,204	25.1	429	—	480	640.7	301	—
25年3月期	4,961	△24.2	3	△99.4	64	△88.9	17	△95.6

(注) 包括利益 26年3月期 230百万円 (—%) 25年3月期 11百万円 (△97.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.91	48.64	3.8	4.7	6.9
25年3月期	2.94	—	0.2	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,624	8,768	76.0	1,292.19
25年3月期	9,714	8,488	80.4	1,284.61

(参考) 自己資本 26年3月期 8,070百万円 25年3月期 7,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	687	△22	△0	2,918
25年3月期	437	△331	△103	2,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	50	272.5	0.6
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	94	30.7	1.2
27年3月期(予想)	—	7.00	—	10.00	17.00		30.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,270	16.7	220	86.9	240	54.9	150	57.8	24.36
通期	6,850	10.4	525	22.1	560	16.6	345	14.5	56.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

会計上の見積りの変更につきましては、当連結会計年度より、原価差額の配賦方法を変更しております。当該変更に関する理由及び影響金額を含め、詳細は、【添付資料】20ページ「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,064,542 株	25年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,819,076 株	25年3月期	1,983,534 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,158,850 株	25年3月期	6,045,924 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、26年3月期は125,600株、25年3月期は183,100株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から、26年3月期は149,503株、25年3月期は218,209株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】20ページ「追加情報」に記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,180	38.6	367	—	422	—	281	—
25年3月期	3,016	△33.7	△46	—	27	△94.5	13	△96.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	45.63		45.37	
25年3月期	2.28		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	8,139	6,666	6,666	81.6	1,064.08			
25年3月期	7,297	6,415	6,415	87.8	1,053.65			

(参考) 自己資本 26年3月期 6,645百万円 25年3月期 6,407百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	22.0	210	119.5	235	70.4	150	64.4	24.36	
通期	4,500	7.6	460	25.0	500	18.3	320	13.9	51.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 生産、受注及び販売の状況	38
6. 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策への期待感から、円高の是正や株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかし一方で、円安による原料・原油価格の上昇、新興国をはじめとする海外経済の減速および消費税増税による消費低迷への懸念等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資の再開により、半導体製造装置関連市場における需要は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,204百万円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は429百万円（前連結会計年度は3百万円の利益）、経常利益は480百万円（前連結会計年度比640.7%増）、当期純利益は301百万円（前連結会計年度は17百万円の利益）、となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、これに関連する売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は4,236百万円（前連結会計年度比33.5%増）、セグメント利益（営業利益）は576百万円（前連結会計年度比68.7%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開され、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,879百万円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にあるものの、社会インフラ関連が引続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は612百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の低迷が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は744百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあり、新製品の立ち上がり等により自社製品全般は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,968百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前連結会計年度比218.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要は回復局面にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は442百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がり

加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA 全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は472百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAX サーバ・コールセンター向け CTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおける顧客の開拓が引続き順調に推移したことに加え、CTI 製品が堅調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は865百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。市場の回復傾向により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は187百万円（前連結会計年度比55.8%増）となりました。

2. 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善および設備投資の持ち直しにより、国内景気は消費税増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、引き続きゆるやかな回復が見込まれ、デフレ脱却に向け着実な進展が期待されております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、LSIの微細化に対応した半導体製造装置への投資が続くことが予測され、今後、堅調に推移するものと思われま。

また、産業用制御機器・計測機器関連におきましては、設備投資における調整局面が続いておりますが、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連および計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいります。

今後につきましては、お客様の装置に「高性能化と利便性追及」をキーワードに新ビジネスモデルを構築するとともに、モノ作りの「シンプル化」「スピードアップ」を追求し、更に新ビジネスモデルの生産体制を実現、品質面では顧客満足を満たし業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	6,850百万円	(前期比)	10.4%増)
営業利益	525百万円	(前期比)	22.1%増)
経常利益	560百万円	(前期比)	16.6%増)
当期純利益	345百万円	(前期比)	14.5%増)

個別業績見通し、

売上高	4,500百万円	(前期比)	7.6%増)
営業利益	460百万円	(前期比)	25.0%増)
経常利益	500百万円	(前期比)	18.3%増)
当期純利益	320百万円	(前期比)	13.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は10,624百万円（前連結会計年度末比910百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が563百万円増加、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が379百万円増加、電子記録債権が341百万円増加、有価証券が30百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が76百万円増加、主に顧客からの支払方法がファクタリングから電子記録債権へ切替ったことにより未収入金が255百万円減少、繰延税金資産が32百万円増加、未収還付法人税が104百万円減少、その他が12百万円増加した結果、1,016百万円増加し6,969百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が58百万円減少、無形固定資産が33百万円増加、投資その他

の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により81百万円減少した結果、106百万円減少し3,655百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,856百万円(前連結会計年度末比630百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が362百万円増加、未払法人税等が182百万円増加、賞与引当金が92百万円増加、役員賞与引当金が11百万円増加、その他が未払金、未払消費税等および前受金の増加等により53百万円増加した結果、699百万円増加し1,360百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が26百万円減少、退職給付関係が15百万円減少、繰延税金負債が42百万円減少、その他が18百万円増加した結果、68百万円減少し495百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,768百万円(前連結会計年度末比279百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が234百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入および第三者割当による処分等により自己株式が108百万円減少、その他有価証券評価差額金が82百万円減少、新株予約権が12百万円増加したことが要因となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は76.0%(前連結会計年度末比4.4ポイントの減少)となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	437百万円	687百万円	249百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331百万円	△22百万円	308百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103百万円	△0百万円	102百万円
現金及び現金同等物の増減額	3百万円	663百万円	659百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,255百万円	2,918百万円	663百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,918百万円(前連結会計年度末比663百万円の増加)となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、664百万円の増加(前連結会計年度は106百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の増加(前連結会計年度は437百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、未収入金の減少、仕入債務の増加および法人税等の還付等の増加要因が、売上債権およびたな卸し資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の減少(前連結会計年度は331百万円の減少)となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形および無形固定資産の取得、投資有価証券の取得といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から102百万円増加し、0百万円の減少となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	76.1	76.3	80.4	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	41.1	29.2	27.5	39.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり9円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金6円と合わせて、1株当たり年間配当金は15円(前期に比べ年間で7円増)を予定しております。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間に7円、期末に10円、年間17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

③ 研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

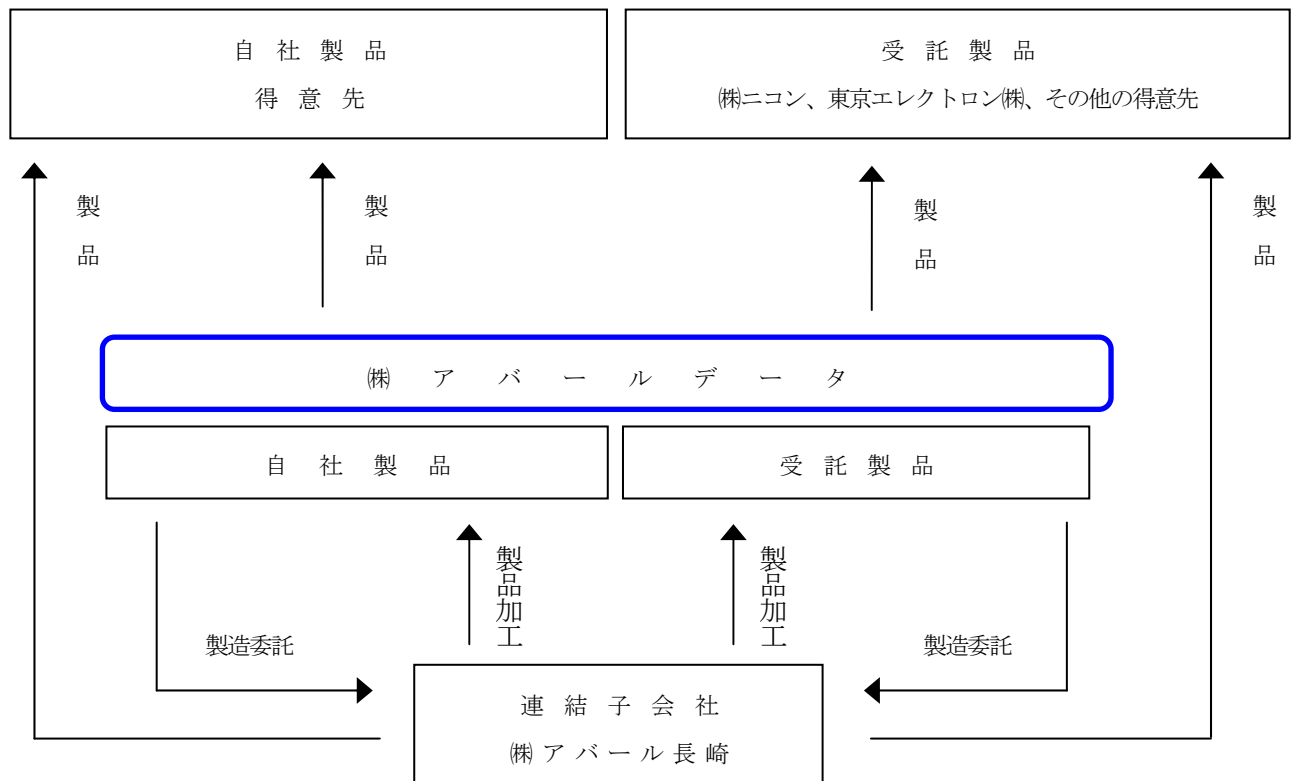
（自 社 製 品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社およびその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

その他の関係会社

㈱ニコン 精密、光学機器の製造、販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目標 15%以上
 2. 自己資本比率 : 目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率 (ROE) : 目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高経常利益率	9.9%	8.9%	1.3%	7.7%
自己資本比率	76.1%	76.3%	80.4%	76.0%
自己資本当期純利益率	6.21%	5.34%	0.23%	3.79%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてパワーデバイス、車両、印刷、バイオ、メディカル、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、光通信、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、従来顧客への深耕はもとより海外マーケット（東アジア）への展開においては販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めます。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野および計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化(IP化)、3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

4. 企業の社会的責任(CSR)の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,246	3,808,657
受取手形及び売掛金	873,827	1,253,580
電子記録債権	86,983	428,668
有価証券	40,491	10,170
商品及び製品	357,602	329,339
仕掛品	227,165	239,319
原材料及び貯蔵品	567,503	660,425
繰延税金資産	124,260	157,094
未収入金	297,230	41,448
未収還付法人税等	104,380	—
その他	27,804	40,583
流動資産合計	5,952,496	6,969,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,504,379	1,507,697
減価償却累計額	△810,520	△847,680
建物及び構築物(純額)	693,859	660,016
機械装置及び運搬具	741,583	771,651
減価償却累計額	△627,166	△656,393
機械装置及び運搬具(純額)	114,417	115,257
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	29,386	—
その他	473,544	488,420
減価償却累計額	△416,142	△427,199
その他(純額)	57,401	61,221
有形固定資産合計	2,211,763	2,153,195
無形固定資産	76,126	109,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,881	1,331,312
繰延税金資産	52,971	50,419
その他	46,336	40,701
貸倒引当金	△29,916	△29,796
投資その他の資産合計	1,474,273	1,392,636
固定資産合計	3,762,163	3,655,621
資産合計	9,714,660	10,624,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,810	682,545
1年内返済予定の長期借入金	32,000	29,000
未払法人税等	—	182,366
賞与引当金	174,055	266,276
役員賞与引当金	—	11,362
その他	135,578	189,347
流動負債合計	661,443	1,360,898
固定負債		
長期借入金	103,910	77,810
繰延税金負債	282,669	240,281
退職給付引当金	107,142	—
退職給付に係る負債	—	91,478
役員退職慰労引当金	70,672	67,502
その他	9	18,723
固定負債合計	564,403	495,794
負債合計	1,225,846	1,856,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,444,942
利益剰余金	3,752,649	3,986,848
自己株式	△1,328,411	△1,219,552
株主資本合計	7,224,867	7,566,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,881	504,019
その他の包括利益累計額合計	586,881	504,019
新株予約権	8,151	20,379
少数株主持分	668,913	677,482
純資産合計	8,488,813	8,768,214
負債純資産合計	9,714,660	10,624,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,961,378	6,204,943
売上原価	3,332,405	4,157,450
売上総利益	1,628,972	2,047,493
販売費及び一般管理費	1,625,712	1,617,559
営業利益	3,260	429,933
営業外収益		
受取利息	1,085	973
受取配当金	31,719	35,843
受取賃貸料	186	254
助成金収入	15,542	4,441
その他	14,499	10,053
営業外収益合計	63,034	51,567
営業外費用		
支払利息	1,175	829
為替差損	5	0
支払手数料	271	350
営業外費用合計	1,451	1,179
経常利益	64,842	480,320
特別利益		
投資有価証券償還益	—	202
特別利益合計	—	202
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	77	521
投資有価証券評価損	12,771	—
会員権売却損	—	1,476
特別損失合計	12,866	1,998
税金等調整前当期純利益	51,976	478,524
法人税、住民税及び事業税	26,932	186,398
過年度法人税等戻入額	△10,502	—
法人税等調整額	9,363	△21,432
法人税等合計	25,793	164,966
少数株主損益調整前当期純利益	26,183	313,558
少数株主利益	8,435	12,319
当期純利益	17,747	301,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,183	313,558
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△14,216	△82,861
その他の包括利益合計	△14,216	△82,861
包括利益	11,966	230,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	218,377
少数株主に係る包括利益	8,435	12,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,446,534	3,828,863	△1,374,815	7,254,677
当期変動額					
剰余金の配当			△93,962		△93,962
当期純利益			17,747		17,747
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分				46,416	46,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	△76,214	46,403	△29,810
当期末残高	2,354,094	2,446,534	3,752,649	△1,328,411	7,224,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	601,097	601,097	—	667,228	8,523,003
当期変動額					
剰余金の配当					△93,962
当期純利益					17,747
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					46,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,216	△14,216	8,151	1,685	△4,379
当期変動額合計	△14,216	△14,216	8,151	1,685	△34,189
当期末残高	586,881	586,881	8,151	668,913	8,488,813

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,446,534	3,752,649	△1,328,411	7,224,867
当期変動額					
剰余金の配当			△56,376		△56,376
当期純利益			301,238		301,238
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△1,591	△10,663	108,875	96,621
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,591	234,198	108,858	341,465
当期末残高	2,354,094	2,444,942	3,986,848	△1,219,552	7,566,332

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	586,881	586,881	8,151	668,913	8,488,813
当期変動額					
剰余金の配当					△56,376
当期純利益					301,238
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					96,621
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△82,861	△82,861	12,227	8,569	△62,064
当期変動額合計	△82,861	△82,861	12,227	8,569	279,401
当期末残高	504,019	504,019	20,379	677,482	8,768,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,976	478,524
減価償却費	136,717	132,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,515	92,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,286	11,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,765	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△15,664
受取利息及び受取配当金	△32,805	△36,817
助成金収入	△15,542	△4,441
支払利息	1,175	829
固定資産除却損	77	521
固定資産売却損益 (△は益)	17	—
会員権売却損益 (△は益)	—	1,476
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△202
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	394,604	△721,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366,458	△76,813
未収入金の増減額 (△は増加)	107,202	244,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,586	382,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,588	15,664
その他	△12,726	35,433
小計	667,716	537,244
利息及び配当金の受取額	32,771	36,871
助成金の受取額	8,439	11,543
利息の支払額	△1,175	△829
法人税等の支払額	△270,659	△13,050
法人税等の還付額	740	115,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,834	687,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△24,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△89,259	△64,887
有形固定資産の売却による収入	55	—
無形固定資産の取得による支出	△19,477	△30,695
会員権の売却による収入	—	1,523
その他	1,407	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,274	△22,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,760	△29,100
自己株式の取得による支出	△12	△17
自己株式の売却による収入	30,529	88,468
配当金の支払額	△94,114	△56,275
少数株主への配当金の支払額	△6,750	△3,750
その他	—	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,107	△940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,452	663,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,958	2,255,410
現金及び現金同等物の期末残高	2,255,410	2,918,827

(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品:先入先出法

原材料:月次総平均法

仕掛品:個別法

貯蔵品:最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~38年

機械及び装置 8年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、原価差額の配賦方法の変更を行っております。該当内容は、次の(追加情報)に記載しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高106,810千円(前連結会計年度末135,910千円)を連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当連結会計年度末(平成26年3月31日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,219,552千円、自己株式数 1,819,076株(前連結会計年度末 1,328,411千円、1,983,534株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,138,917千円、自己株式数 1,693,476株(前連結会計年度末 1,210,861千円、1,800,434株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 80,635千円、自己株式数125,600株(前連結会計年度末117,550千円、183,100株)。

なお、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、自己株式(従持信託所有分)を区分して開示しておりましたが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より自己株式に含めて表示し、その内訳を注記しております。

(原価差額の配賦方法の変更について)

当社は従来より、発生した原価差額については一括して売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しておりましたが、当連結会計年度より原価差額をその発生部門の構成ごとに分け、対応する売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しております。この変更は、当社を取り巻く状況の変化に対応し、社内原価管理体制を見直すことを契機に、発生した原価差額の影響を適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は売上原価が19,753千円増加したことにより、売上総利益が同額減少し、研究開発費(販売費及び一般管理費)が21,164千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,410千円増加しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表は商品及び製品が2,598千円増加し、仕掛品が1,187千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	34,746千円	－千円
支払手形	40,154千円	－千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	15,242千円	2,376千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	24,576千円	26,494千円
給料手当・賞与	412,418千円	414,748千円
賞与引当金繰入額	47,304千円	68,417千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	11,362千円
租税公課	25,447千円	29,580千円
減価償却費	18,477千円	17,986千円
研究開発費	717,523千円	641,227千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	717,523千円	641,227千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	17千円	－千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	187千円
機械装置及び運搬具	19千円	93千円
その他の有形固定資産	57千円	240千円
計	77千円	521千円

6 過年度法人税等戻入額

当連結会計年度においては、該当事項はありませんが、当該計上額は、過年度において納付した法人事業税のうち、前連結会計年度において、返還金が確定した金額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△31,851	△133,896
組替調整額	9,772	△202
計	△22,079	△134,098
税効果調整前合計	△22,079	△134,098
税効果額	7,862	51,236
その他の包括利益合計	△14,216	△82,861

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△22,079	△134,098
税効果額	7,862	51,236
税効果調整後	△14,216	△82,861
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△22,079	△134,098
税効果額	7,862	51,236
税効果調整後	△14,216	△82,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,055,804	30	72,300	1,983,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が72,300株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」として表示しております。信託口が所有する当社株式（自己株式）数は、当連結会計年度期首において255,400株、当連結会計年度末現在において183,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	8,151
合計		8,151

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	31,320	5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。平成24年3月31日の基準日に255,400株、平成24年9月30日の基準日に223,100株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。平成25年3月31日の基準日に183,100株を所有しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	1,983,534	42	164,500	1,819,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

減少株数164,500株のうち、第三者割当による自己株式の処分によるものが107,000株であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が57,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」として表示しております。信託口が所有する当社株式（自己株式）数は、当連結会計年度期首において183,100株、当連結会計年度末現在において125,600株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	20,379
合計		20,379

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	37,584	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成25年3月31日の基準日に183,100株、平成25年9月30日の基準日に151,200株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成26年3月31日の基準日に125,600株を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,245,246千円	3,808,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	△900,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,164千円	10,170千円
現金及び現金同等物	2,255,410千円	2,918,827千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△32,760千円	△29,100千円
自己株式の売却による収入	30,529千円	28,762千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント利益	341,472	111,886	453,359
その他の項目			
減価償却費	73,245	49,293	122,539

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,236,718	1,968,225	6,204,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,236,718	1,968,225	6,204,943
セグメント利益	576,111	356,114	932,225
その他の項目			
減価償却費	69,433	49,669	119,102

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	453,359	932,225
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△450,099	△502,292
連結財務諸表の営業利益	3,260	429,933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	122,539	119,102	14,177	13,588	136,717	132,691

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	1,626,325	712,691	834,016	412,883	487,670	767,364	120,426	4,961,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	1,007,446	受託製品

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	2,879,269	612,878	744,570	442,580	472,537	865,458	187,649	6,204,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	1,060,499	受託製品
東京エレクトロン東北㈱	1,029,612	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.7	当社製品の販売 従業員の兼任	電子機器の販売	1,007,446	売掛金 電子記録債権	75,930 82,283

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.3	当社製品の販売 従業員の兼任	電子機器の販売	1,060,499	売掛金 電子記録債権	97,002 426,965

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	32,357千円	31,169千円
賞与引当金	65,919千円	94,599千円
未払事業税	－千円	17,615千円
繰越欠損金	22,633千円	－千円
その他	9,410千円	13,709千円
繰延税金資産合計	130,320千円	157,094千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	5,871千円	－千円
その他有価証券評価差額金	188千円	－千円
繰延税金負債合計	6,059千円	－千円
繰延税金資産純額	124,260千円	157,094千円
②固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	7,999千円	7,999千円
ソフトウェア	44,952千円	42,403千円
貸倒引当金	10,579千円	10,536千円
その他	19千円	15千円
繰延税金資産小計	63,551千円	60,956千円
評価性引当額	△10,579千円	△10,536千円
繰延税金資産合計	52,971千円	50,419千円
③固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	38,156千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	32,578千円
役員退職慰労引当金	17,187千円	15,983千円
会員権評価損	1,756千円	－千円
投資有価証券評価損	4,904千円	4,904千円
土地	55,164千円	55,164千円
ソフトウェア	133千円	12千円
その他	500千円	500千円
繰延税金資産小計	117,803千円	109,143千円
評価性引当額	△76,052千円	△76,052千円
繰延税金資産合計	41,751千円	33,091千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	324,420千円	273,372千円
繰延税金負債合計	324,420千円	273,372千円
繰延税金負債純額	282,669千円	240,281千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%	△1.4%
住民税均等割	13.3%	1.2%
税額控除	△14.0%	△9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.5%
評価性引当額	27.4%	△0.0%
過年度法人税等戻入額	△12.5%	－%
その他	0.4%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	34.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,091千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,245,246	3,245,246	—
(2) 受取手形及び売掛金	873,827	873,827	—
(3) 電子記録債権	86,983	86,983	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,420,373	1,420,373	—
(5) 未収入金	297,230	297,230	—
(6) 未取還付法人税等	104,380	104,380	—
資産計	6,028,041	6,028,041	—
(1) 支払手形及び買掛金	319,810	319,810	—
(2) 長期借入金	135,910	135,910	—
負債計	455,720	455,720	—

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,808,657	3,808,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,253,580	1,253,580	—
(3) 電子記録債権	428,668	428,668	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,256,482	1,256,482	—
(5) 未収入金	41,448	41,448	—
(6) 未取還付法人税等	—	—	—
資産計	6,788,837	6,788,837	—
(1) 支払手形及び買掛金	682,545	682,545	—
(2) 未払法人税等	182,366	182,366	—
(3) 長期借入金	106,810	106,810	—
負債計	971,722	971,722	—

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係) 注記を参照ください。

(5) 未収入金並びに (6) 未収還付法人税等

未収入金、未収還付法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	25,000	85,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っていないため、該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,245,246
受取手形及び売掛金	873,827
電子記録債権	86,983
未収入金	297,230
未収還付法人税等	104,380
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
債券	30,327
合計	4,637,995

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,808,657
受取手形及び売掛金	1,253,580
電子記録債権	428,668
未収入金	41,448
合計	5,532,354

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
長期借入金	32,000	29,000

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,317,531	401,249	916,281
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,327	29,797	529
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,347,858	431,047	916,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	62,350	67,670	△5,320
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,164	10,164	—
	小計	72,515	77,835	△5,320
合計		1,420,373	508,882	911,490

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,246,312	468,920	777,392
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,246,312	468,920	777,392
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,170	10,170	—
	小計	10,170	10,170	—
合計		1,256,482	479,090	777,392

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券の売却は行っていないため、該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について9,772千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていないため、該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	△904,674
年金資産残高	797,532
退職給付引当金	△107,142

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	63,781
退職給付費用合計	63,781

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	107,142千円
退職給付費用	61,907千円
退職給付の支払額	一千円
制度への拠出額	△77,571千円
退職給付に係る負債の期末残高	91,478千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	955,573千円
年金資産	△864,095千円
	91,478千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,478千円
退職給付に係る負債	91,478千円
退職給付に係る資産	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,478千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,907千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

平成20年6月25日に決議したストック・オプションに関しては、権利行使期間（平成23年2月1日～平成26年1月31日）にあたりますが、前連結会計年度以前において全ての権利行使が既に終了しているため、記載すべき事項はありません。

平成24年6月21日に決議したストック・オプションに関しては、以下のとおりとなります。

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	2,526千円	3,790千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	5,624千円	8,437千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 当社の従業員 33 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 271,000
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	権利確定条件については、該当ありません。 なお、権利行使条件として、以下の事項を定めております。 ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。 ③ 新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年8月31日
権利行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	271,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	271,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
権利行使価格(円)	449
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	94

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円61銭	1,292円19銭
1株当たり当期純利益金額	2円94銭	48円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48円64銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	17,747	301,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,747	301,238
普通株式の期中平均株式数(株)	6,045,924	6,158,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	34,360
(うち新株予約権)(株)	(—)	(34,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年ストック・オプション としての新株予約権 普通株式 271,000株	—

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「4.連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末125,600株、前連結会計年度末183,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度末は149,503株、前連結会計年度末は218,209株となっております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,488,813	8,768,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	677,064	697,862
(うち新株予約権)(千円)	(8,151)	(20,379)
(うち少数株主持分)(千円)	(668,913)	(677,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,811,748	8,070,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,081,008	6,245,466

(注) 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「4.連結財務諸表等 追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末125,600株、前連結会計年度末183,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,140,670	△47.3	2,076,213	82.0
産業用制御機器	524,293	1.8	456,164	△13.0
計測機器	628,873	24.0	585,206	△6.9
小計	2,293,837	△28.0	3,117,584	35.9
自社製品				
組込みモジュール	222,219	△33.4	248,988	12.0
画像処理モジュール	234,387	△23.7	219,723	△6.3
計測通信機器	331,255	△23.9	371,868	12.3
小計	787,862	△26.8	840,580	6.7
合計	3,081,700	△27.7	3,958,165	28.4

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	137,200	34.6	171,022	24.7
小計	137,200	34.6	171,022	24.7
合計	137,200	34.6	171,022	24.7

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,602,812	△40.2	2,939,768	83.4
産業用制御機器	663,232	△6.9	651,188	△1.8
計測機器	745,223	△5.8	807,811	8.4
小計	3,011,268	△28.0	4,398,768	46.1
合計	3,011,268	△28.0	4,398,768	46.1

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	195,199	△10.8	255,699	31.0
産業用制御機器	121,895	△28.9	160,205	31.4
計測機器	143,063	△38.3	206,304	44.2
小計	460,159	△26.0	622,208	35.2
合計	460,159	△26.0	622,208	35.2

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	1,626,325	△44.5	2,879,269	77.0
産業用制御機器	712,691	2.1	612,878	△14.0
計測機器	834,016	18.1	744,570	△10.7
小計	3,173,033	△26.8	4,236,718	33.5
自社製品				
組込みモジュール	412,883	△30.0	442,580	7.2
画像処理モジュール	487,670	△22.1	472,537	△3.1
計測通信機器	767,364	△11.9	865,458	12.8
自社製品関連商品	120,426	△5.9	187,649	55.8
小計	1,788,345	△19.3	1,968,225	10.1
合計	4,961,378	△24.2	6,204,943	25.1

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

6. 役員の異動

役員の異動については現在、未定です。